標題 : 公務労協地方公務員部会が全人連に対し春季要求書を提出- 2 / 6
発信番号 : 自治労情報2025第0014号
発信日付 : 2025年2月6日
宛先 (団体) :
宛先 : 各県本部委員長様
送信者 (団体) : 全日本自治団体労働組合
送信者 : 中央執行委員長 石上 千博

公務労協地方公務員部会は、2月6日に全国人事委員会連合会に対して2025春闘要求書を提出した。

全人連への要請は、古矢議長（全水道委員長）、和田事務局長および幹事が出席した。全人連は、田中事務局長および事務局が対応した。冒頭、古矢議長は、要請書（別紙）を手交し、「第217回国会において石破首相は、「賃上げこそが成長戦略の要」とし、「物価上昇に負けない賃上げ」を起点とする経済政策について、施政方針演説を行った。総務省は、「令和5年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査結果」において、過去10年間の競争試験における受験者数・競争率の減少傾向が続いていることを公表した。地方公共団体においても人材の確保は重要課題となるなか、自治体の2024人事委員会勧告は、2%を超える水準となったものの、若手職員を中心とした処遇改善に留まった。公務労協が2024年10月に実施した「2024年度 公務・公共部門労働者の仕事と生活に関する調査」では、生活が「苦しくなった」は2022年の前回調査と比べると5ポイント増加しており、高年齢層ほど増える傾向にある。なかでも60歳以上（常勤職員）、高齢再任用・再雇用職員では「苦しくなった」が6～8割を占めており、高齢層ほど生活悪化感が強まる調査結果となり、物価高騰による実質賃金の減少が浮き彫りとなった。職員が国民・住民の期待に応え、質の高い公務・公共サービスを維持・提供していくためには、人材確保が不可欠であり、地方公務員全体の賃金の引上げが必要である。連合は、2025春季生活闘争方針において、すべての働く人の生活を持続的に向上させるマクロの観点と各産業の「底上げ」「底支え」「格差是正」の取り組み強化を促す観点から、全体の賃上げの目安は、賃上げ分3%以上、定昇相当分（賃金カーブ維持相当分）を含め5%以上とし、賃上げの流れを定着させるべく、その実現をめざすとしている。地方公務員部会としても、連合に結集し、2025春季生活闘争に全力で取組を進め、日々懸命に努力している職員の積極的な賃金引上げ、労働条件の改善にむけて取組を進めている。このような状況のなか、各人事委員会が、労働基本権制約の代償機関の立場から、職員の利益保護の役割・使命を十分認識され、下記事項の実現に向け最大限の努力を払われるよう要請する」と述べた。

続いて、和田事務局長が、「昨日、2024年の実質賃金が、3年連続でマイナスだったことが報道された。食料品やガソリン価格の高騰など、先ほどの議長の挨拶にあった「生活が苦しくなった」につながるものであると思われる。私どものところには、組合員から再任用職員の期末勤勉手当の支給割合の改善を含め、中高年齢層職員の賃金引上げを切望する声が多数届いている。地方公務員全体の賃金水準の引上げをお願いしたい。今回新たに「教員の長時間労働是正にむけ、業務削減や支援スタッフの配置拡充等の施策を任命権者に求めること」を加えている。学校の働き方改革についても改善されるように、各人事委員会にお伝え頂きたい。地方公務員の給与・労働条件の改善にむけて努力頂くようお願いする」と、要請事項について説明した。

これに対して田中事務局長は「いただいた要請内容については、今後の国の動きなども踏まえて必要な検討を進めてまいりたいと考えている。本日いただいた要請書については全国人事委員会連合会の会長及び全国の人事委員会にも共有をさせていただき、後日書面で回答をさせていただきます」と答えた。

本日の地方公務員部会の要請に対する全人連の回答は、後日書面にて行われる。

添付ファイル :
(別紙) 全人連要請書.pdf